

長浜バイオ大学の設立の過程と目的

長浜バイオ大学は、湖北圏域における高等教育機関の整備充実をはじめ、人材の育成、学術研究、新しい時代に即応できる地域産業の振興、地域活性化の基盤として市民から大きな期待を受け、県・市で誘致を進め、官民協力方式により、平成15年に設立された。

【大学創設費と負担割合】	創設費7,070,000千円	(負担割合)	財団	3,400,000千円
			県補助	1,800,000千円
			市補助	1,870,000千円

長浜市では、大学の設立にあたり、バイオテクノロジーを活かした個性ある産業の創出を目指し、隣接地にバイオ関連産業の集積を図る「サイエンスパーク」の整備したほか、「長浜バイオインキュベーションセンター」を整備し、バイオ技術の事業化に取り組むことで、産業振興や卒業後の就労機会の創出を目指した。



大学設立以降、社会経済を取り巻く環境は大きく変化し、令和3年度から大学の入学者数が定員を下回る状況となっている。

一方で、人口減少等に伴い、大学と地域の連携による地方創生の必要性は高まっており、大学から「地域社会と時代の要求に呼応した長浜バイオ大学の包括的改革」の提案を受けたことを契機に改めて誘致の目的が達成できるよう、大学と地域の連携のあり方について「現状」と「求める姿」を整理する必要がある。

「地域社会と時代の要求に呼応した長浜バイオ大学の包括的改革」の概要

概要図

1) 地域の産業や教育、暮らしの発展に深く寄与する「人材・教育・産業グロウイングシティ長浜」と名付けた計画を遂行する。

2) 新たな学科や学部を設置することにより、長浜バイオ大学が地域社会と時代が必要とする研究と技術を提供。

3) 学校法人関西文理総合学園長浜バイオ大学を公立大学化する。

- ・すべての市民が楽しく生涯学べる長浜
- ・魅力あふれる産業が花開く長浜
- ・市民が生き生きと生活する活気あふれた長浜

- ・データサイエンス学科や学部の創設
- ・従来の学部にとらわれない工学や文系分野を視野に入れた新たな学部の創設
- ・単科大学から総合大学への発展

- ・学費が国立大学と同等となるため、優秀な学生が全国から集う。
- ・長浜市のIT化、人工知能化の拠点が形成される。
- ・小中高教員のリカレント教育が可能
- ・小中高と連携し、実質的な一貫教育の実施
- ・産官学の地域連携の拠点が形成され一層深化

長浜バイオ大学が公立化することにより、長浜市の発展への貢献は義務となる。

人材・教育・産業グロージングシティ長浜について(包括的改訂から抜粋)

「人材・教育・産業グロージングシティ長浜」の概念図



全ての市民が楽しく 生涯学べる長浜

- ①市内の多くの小中学生が授業として学べる「長浜学びのコレクション」を年間250講座以上を開講
- ②大学の教員による市内の小中学校での出前講座や出前実験講座を開催
- ③市内の小中高教員のスキルアップのための、リカレント教育を休日や夜間に対面・オンライン形式で開催
- ④大学院に社会人入学枠を設け、通常の勤務をこなしながら、修士号、博士号を取得できる道の創設
- ⑤長浜高齢者大学、市民大学講座等を開講し、全ての市民の生涯教育を実施
- ⑥市内全ての高等学校との包括提携

魅力あふれる産業が 花開く長浜

- ①長浜バイオ大学にデータサイエンス研究所を新たに創設し、長浜市における人工知能化、IoT化の加速
- ②コンピュータサイエンスや人工知能などのデータサイエンスを多くの産業に携わる方が学べるように、定期的な講習会や実習などを開催し、それぞれの産業におけるIT化の加速
- ③長浜市において新たなバイオサイエンス産業を構築し、補助金無しで採算がとれる産業へと成長させる
- ④産官学連携による地域課題に取り組むイノベーターを育成することで、長浜市における育成、既存の産業育成に向けた技術相談窓口を開設

市民が生き生きと生活する 活気あふれた長浜

- ①公立長浜バイオ大学の開学により日本全国から優秀な若者の参集
- ②優秀な教員とその家族も大学近辺に居住してもらい、市民として長浜市に実質的に貢献
- ③公立長浜バイオ大学の優秀な卒業生が魅力ある長浜の産業に携わってもらえるようにUターン、Iターン、Jターンの推進
- ④地域の産業界の方との接点を持つ講義科目や課外活動プロジェクトの設置等で優秀な公立長浜バイオ大学の学生の地域産業への積極的な就職斡旋
- ⑤卒業生が大学での研究を基盤として長浜市で起業できるようにサポート

① 基本ビジョン

「人材・教育・産業グロージングシティ長浜」の基本ビジョンは、長浜バイオ大学の設置者を現在の学校法人から公立大学法人に移行し、私立大学から公立大学とすることで大学としてのブランド力を向上させることに始まります。

同時に、長浜市に設置される公立大学として長浜市の人材育成、初等教育から高等教育の魅力ある教育環境への変革、産業への新規技術移転に関する財産を長浜市に湧出することで、長浜市をブランド化し、全ての世代が生き生きと活躍できる魅力ある地域に変革することに貢献します。

長浜バイオ大学の学生が大学内の学問だけに縛られず、長浜という社会で学び成長し、それと同時に町の力として貢献します。このような取り組みにより、長浜バイオ大学と長浜市が抱える問題を同時に解決し、将来に向けたよりよい発展を担保しようというものです。

長浜バイオ大学の沿革ならびに学部学科の構成

沿革

長浜バイオ大学の包括的改革により

年月日	学校法人・学校・学部・学科・課程等の新増設
2002年12月19日	学校法人 関西文理総合学園 認可
2002年12月19日	長浜バイオ大学 バイオサイエンス学部 バイオサイエンス学科 認可
2003年4月1日	長浜バイオ大学 バイオサイエンス学部 バイオサイエンス学科 開学
2006年11月30日	長浜バイオ大学大学院 バイオサイエンス研究科 バイオサイエンス専攻 博士課程前期課程 バイオサイエンス専攻 博士課程後期課程 認可
2007年4月1日	長浜バイオ大学大学院 バイオサイエンス研究科 バイオサイエンス専攻 博士課程前期課程 バイオサイエンス専攻 博士課程後期課程 開学
2008年6月26日	長浜バイオ大学 バイオサイエンス学部 アニマルバイオサイエンス学科 コンピュータバイオサイエンス学科 設置届出
2009年4月1日	長浜バイオ大学 バイオサイエンス学部 アニマルバイオサイエンス学科 コンピュータバイオサイエンス学科 開設
2015年4月1日	臨床検査技師養成プログラム 設置
2018年4月24日	長浜バイオ大学 バイオサイエンス学部 メディカルバイオサイエンス学科 設置届出
2018年4月24日	長浜バイオ大学 バイオサイエンス学部 バイオサイエンス学科 名称変更届出 (変更後の学科名：フロンティアバイオサイエンス学科)
2019年4月1日	長浜バイオ大学 バイオサイエンス学部 メディカルバイオサイエンス学科 開設
2019年4月1日	長浜バイオ大学 バイオサイエンス学部 フロンティアバイオサイエンス学科 開設
2019年4月1日	長浜バイオ大学 バイオサイエンス学部 バイオサイエンス学科 コンピュータバイオサイエンス学科 募集停止
2019年4月1日	長浜バイオ大学 ゲノム編集研究所 開設

現在の学部学科の構成

長浜バイオ大学はバイオサイエンス学部に3つの学科と1つのコースを設置している。

① フロンティアバイオサイエンス学科

【定員 88名】

② フロンティアバイオサイエンス学科

臨床検査学コース

【定員 30名】

③ メディカルバイオサイエンス学科

【定員 70名】

④ アニマルバイオサイエンス学科

【定員 50名】

学部学科合計 238名

【大学院】

バイオサイエンス専攻 博士課程前期課程

【定員 36名】

バイオサイエンス専攻 博士課程後期課程

【定員 5名】

大学院合計 41名

入学者の推移

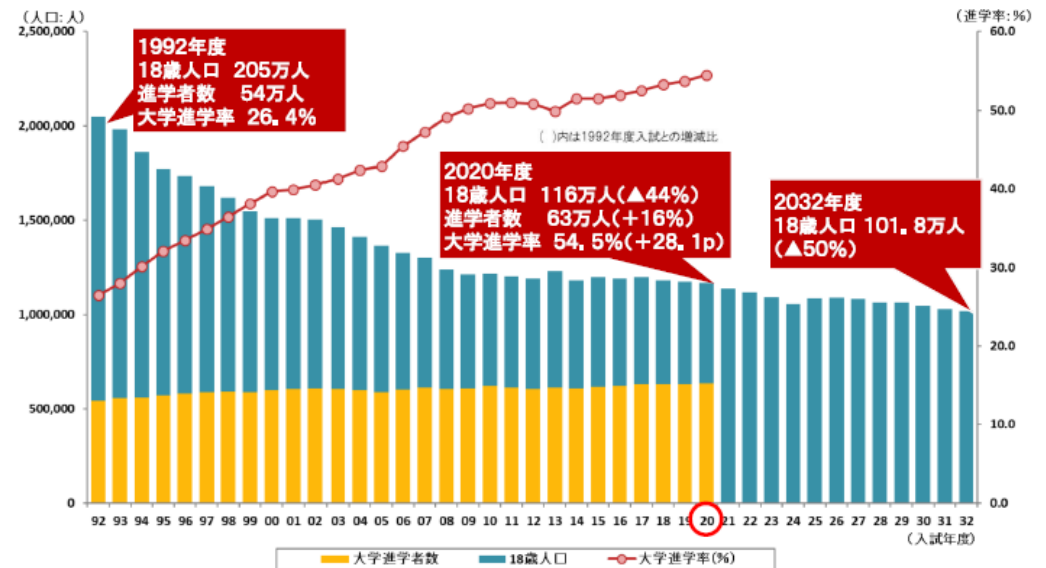
年度	入学定員 (A)	志願者	入学者 (B)	入学定員充足率 (B/A) %
2003(平成 15)	198	2,730	290	146.5%
2004(平成 16)	198	2,012	221	111.6%
2005(平成 17)	198	1,638	242	122.2%
2006(平成 18)	198	1,276	259	130.8%
2007(平成 19)	198	1,194	239	120.7%
2008(平成 20)	198	1,071	257	129.8%
2009(平成 21)	238	1,518	291	122.3%
2010(平成 22)	238	1,764	319	134.0%
2011(平成 23)	238	2,351	300	126.1%
2012(平成 24)	238	2,548	284	119.3%
2013(平成 25)	238	2,150	299	125.6%
2014(平成 26)	238	2,704	292	122.7%
2015(平成 27)	238	2,132	283	118.9%
2016(平成 28)	238	2,004	270	113.4%
2017(平成 29)	238	1,882	278	116.8%
2018(平成 30)	238	2,333	282	118.5%
2019(令和 1)	238	2,946	251	105.5%
2020(令和 2)	238	2,735	265	111.3%
2021(令和 3)	238	2,125	185	77.7%
2022(令和 4)	238	1,582	161	67.6%

定員
割れ

5
長浜バイオ大学の包括的改革により

主な入学者の減少要因（改革案より抜粋）

- ・ 18歳人口の減少（2020年度で1992年比44%減）
- ・ 近隣大学での生命科学分野の入学定員の増加
 主な事例 2015年 龍谷大学 農学部 400名
 2020年 摂南大学 農学部 340名 等
- ・ 都市部大規模大学への学生の集中



18歳人口:3年前の中学校卒業数+3年前の中等教育学校前期課程の修了者数
 進学率:当該年度の大学進学者(進年度卒業者も含む)÷18歳人口

文部科学省「学校基本調査(速報値)」より

就職率と入学者の内訳の推移

就職状況(全体)

	卒業者	就職希望者	就職者	就職率	大学院進学者
2017年度 (2018卒)	266	204	200	98.0%	48
2018年度 (2019卒)	238	192	188	97.9%	34
2019年度 (2020卒)	240	186	182	97.8%	39
2020年度 (2021卒)	246	166	157	94.6%	59
2021年度 (2022卒)	252	157	151	96.2%	74

就職状況(滋賀県内)

	卒業者 (県内出身)	就職希望者 (県内出身)	県内への 就職者	うち県内 出身者	うち県外 出身者
2017年度 (2018卒)	56	45	32	19	13
2018年度 (2019卒)	46	38	20	12	8
2019年度 (2020卒)	51	37	22	12	10
2020年度 (2021卒)	59	46	32	21	11
2021年度 (2022卒)	69	47	29	19	10

就職状況(市内)

	卒業者 (市内出身)	就職希望者 (市内出身)	市内への 就職者	うち市内 出身者	うち市外 出身者	うち市外だが 県内出身者
2017年度 (2018卒)	6	6	6	2	4	2
2018年度 (2019卒)	4	4	4	2	2	2
2019年度 (2020卒)	4	3	3	0	3	2
2020年度 (2021卒)	9	9	3	1	2	1
2021年度 (2022卒)	13	11	10	4	6	2

入学者の内訳

	入学者	県内	市内	市内入学率	長・米・彦
2020年度	265	70	13	4.9%	28
2021年度	185	47	4	2.2%	17
2022年度	161	44	2	1.2%	15
		県内・市内は在籍高校所在地			

- ・ 就職率は高水準を維持している。
- ・ 市内への就職者は過去5年の平均で5.2人/年である。(約3%)
- ・ 市内からの入学者は年間数名程度である。

公立大学卒業生(学部のみ)の県内就職率

令和2年度 43.5%

公立大学の域内入学者

令和2年度 36.7%

(市立、組合立、府県・市共同立 18.6%)

大学発ベンチャーについて

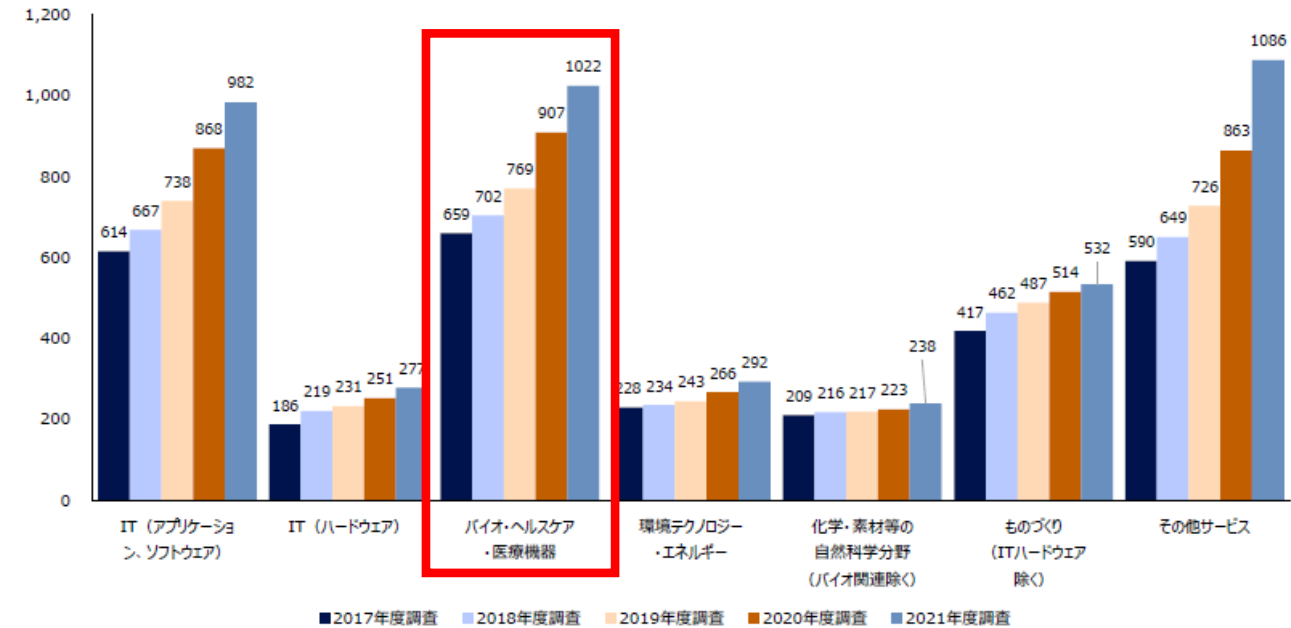
関連大学別大学発ベンチャー数

順位	大学名	企業数	順位	大学名	企業数	順位	大学名	企業数
54	和歌山大学	11	78	東北芸術工科大学	6	94	大阪産業大学	4
62	山口県立大学	10	78	山梨大学	6	94	大阪工業大学	4
62	宮崎大学	10	78	新潟大学	6	94	秋田県立大学	4
62	福井大学	10	78	島根大学	6	104	兵庫医科大学	3
65	高知大学	9	85	浜松医科大学	5	104	四国大学	3
65	関西大学	9	85	金沢大学	5	104	埼玉大学	3
67	京都工芸繊維大学	8	85	北九州市立大学	5	104	横浜国立大学	3
67	群馬大学	8	85	金沢医科大学	5	104	久留米大学	3
69	名古屋市立大学	7	85	藤田医科大学	5	104	奈良県立医科大学	3
69	宇都宮大学	7	85	京都府立大学	5	104	滋賀医科大学	3
69	情報経営イノベーション専門職大学	7	85	富山大学	5	104	岡山東京理科大学	3
69	豊橋技術科学大学	7	85	公立ほこたて未来大学	5	104	長浜バイオ大学	3
69	大分大学	7	85	公立千歳科学技術大学	5	104	広島市立大学	3
69	自治医科大学	7	94	岩手県立大学	4	104	東京女子医科大学	3
69	東京医科歯科大学	7	94	学習院大学	4	104	帯広畜産大学	3
69	芝浦工業大学	7	94	弘前大学	4	116	帝京大学	2
69	高知工科大学	7	94	岡山県立大学	4	116	室蘭工業大学	2
78	金沢工業大学	6	94	中部大学	4	116	就実大学	2
78	茨城大学	6	94	前橋工科大学	4	116	上智大学	2
78	秋田大学	6	94	福島県立医科大学	4	116	大学院大学至善館	2

※ここでいう関連大学別大学発ベンチャー数は、本調査のベンチャー類型に基づく大学発ベンチャーの設立数を示すため、大学公認の大学発ベンチャーの設立数とは異なる可能性がある。
 ※また、複数の大学が関連する大学発ベンチャーも数多く存在するため、関連大学別の大学発ベンチャーの合計数はp.9で示した大学発ベンチャーの合計数とは一致しない。

●「バイオ・ヘルスケア・医療機器」が最も多く、次いで、「IT（アプリケーション、ソフトウェア）」が多い。

業種別大学発ベンチャー数（複数回答、N=3,255）



令和3年度産業技術調査事業（イノベーション創出を目指した事業会社からの事業切出し手法及び大学発ベンチャーの実態等に関する調査）より

- ・ 長浜バイオ大学の大学発ベンチャー数は3社である。
- ・ 業種別の大学発ベンチャーでは、バイオ・ヘルスケア・医療機器関係が一番多い。

財務の状況について（貸借対照表）

貸借対照表	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
固定資産	9,941,023,472	10,094,926,302	10,183,134,113	10,225,827,955	10,323,738,116	10,262,358,969
有形固定資産	5,562,717,172	5,423,350,002	5,406,186,645	5,246,851,655	5,138,391,816	5,023,457,669
特定資産	4,367,064,300	4,660,334,300	4,765,705,468	4,967,734,300	5,174,104,300	5,227,659,300
その他の固定資産	11,242,000	11,242,000	11,242,000	11,242,000	11,242,000	11,242,000
流動資産	1,281,874,210	1,197,776,082	1,096,737,090	988,774,637	926,984,511	1,011,193,897
資産の部合計	11,222,897,682	11,292,702,384	11,279,871,203	11,214,602,592	11,250,722,627	11,273,552,866
固定負債	242,790,000	249,960,000	262,320,000	266,960,000	287,290,000	308,710,000
流動負債	817,774,824	776,426,806	726,877,038	698,214,553	618,088,371	618,386,313
負債の部合計	1,060,564,824	1,026,386,806	989,197,038	965,174,553	905,378,371	927,096,313
基本金	9,590,743,455	9,723,743,089	9,922,323,621	9,947,122,828	10,088,362,798	9,896,403,040
繰越収支差額	571,589,403	542,572,489	368,350,544	302,305,211	256,981,458	450,053,513
純資産の部合計	10,162,332,858	10,266,315,578	10,290,674,165	10,249,428,039	10,345,344,256	10,346,456,553
負債及び純資産の部合計	11,222,897,682	11,292,702,384	11,279,871,203	11,214,602,592	11,250,722,627	11,273,552,866

所有する財産の状況

- ・ 総資産は約 1 1 3 億円
- ・ うち現預金や金融資産は約 6 2 億円
- ・ 金融機関等の外部からの借入れはない。
- ・ 施設の更新費用等は基本金に計画的に積み立てを行っている。

【土地の状況】

名称	面積 m ²	価額 (円)	備考
所有地	54,873.80	1,507,529,218	長浜市田村町
	1,669.40	578,000,000	京都市上京区
借用地	—	—	
土地合計	56,543.20	2,085,529,218	8

財務の状況について（事業収支計算書）

2016年度～2021年度 学校法人関西文理総合学園 事業活動収支計算書							(単位：円)	
事業活動収支計算書		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
教育活動収入の部	学生生徒等納付金	1,749,125,000	1,735,555,000	1,691,955,000	1,638,370,000	1,652,844,000	1,550,725,000	
	手数料	32,432,433	29,473,550	32,059,156	30,443,685	25,385,077	20,319,602	
	寄付金	12,984,647	10,379,981	9,770,194	8,543,461	6,550,334	11,942,283	
	経常費等補助金	293,051,000	307,488,000	338,241,000	284,855,000	320,417,000	346,123,200	
	付随事業収入	73,044,310	103,791,635	57,781,992	38,572,608	67,933,846	102,620,912	
	雑収入	62,191,973	56,277,234	60,671,571	54,469,867	48,456,561	60,276,236	
	教育活動収入合計	2,222,829,363	2,242,965,400	2,190,478,913	2,055,254,621	2,121,586,818	2,092,007,233	
	事業活動支出の部	人件費	1,148,976,489	1,122,883,780	1,115,323,531	1,128,201,129	1,112,864,186	1,138,767,430
		教育研究経費	944,445,843	887,883,868	852,799,845	777,851,345	812,937,694	853,412,760
		管理経費	172,416,330	188,095,994	218,854,737	214,033,421	168,247,817	172,828,818
徴収不能額等		0	0	0	0	0	0	
教育活動支出計		2,265,838,662	2,198,863,642	2,186,978,113	2,120,085,895	2,094,049,697	2,165,009,008	
教育活動収支差額		-43,009,299	44,101,758	3,500,800	-64,828,274	27,537,121	-73,001,775	
教育活動外収入の部	受取利息・配当金	4,618,575	7,874,224	11,393,028	14,495,655	18,576,874	21,765,023	
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	0	
	教育活動外収入計	4,618,575	7,874,224	11,393,028	14,495,655	18,576,874	21,765,023	
	教育活動外支出の部	借入金等利息	0	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0
教育活動外支出計		0	0	0	0	0	0	
教育活動外収支差額		4,618,575	7,874,224	11,393,028	14,495,655	18,576,874	21,765,023	
経常収支差額		-38,390,724	51,975,982	14,893,828	-50,332,619	46,113,995	-51,236,752	
特別収支差額		13,311,512	52,006,738	9,464,759	9,086,493	49,802,222	52,349,049	
基本金組入前当年度収支差額		-25,079,212	103,982,720	24,358,587	-41,246,126	95,916,217	1,112,297	
基本金組入額合計		-62,952,376	-132,999,634	-198,580,532	-24,799,207	-141,239,970	0	
当年度収支差額		-88,031,588	-29,016,914	-174,221,945	-66,045,333	-45,323,753	1,112,297	
教育研究経費・管理経費に含まれる減価償却額		380,826,057	349,874,260	278,580,823	271,980,920	262,483,315	248,975,928	
当年度収支差額との差額		292,794,469	320,857,346	104,358,878	205,935,587	217,159,562	250,088,225	

収支の状況

- ・基本金組入前当年度収支差額において、赤字の年度もあれば、黒字の年度もある。
- ・減価償却費を考慮すると、キャッシュフローベース(お金の動き)では、現金等は増加している。
- ・2021年度までは、基本金の積み立てもできているが、今後、学生の確保の状況次第では、大幅なる赤字も想定され、財務状況が悪化する恐れがある。
- ・固定費が大半を占めるため、学生の確保ができない場合は、収支に直結する。

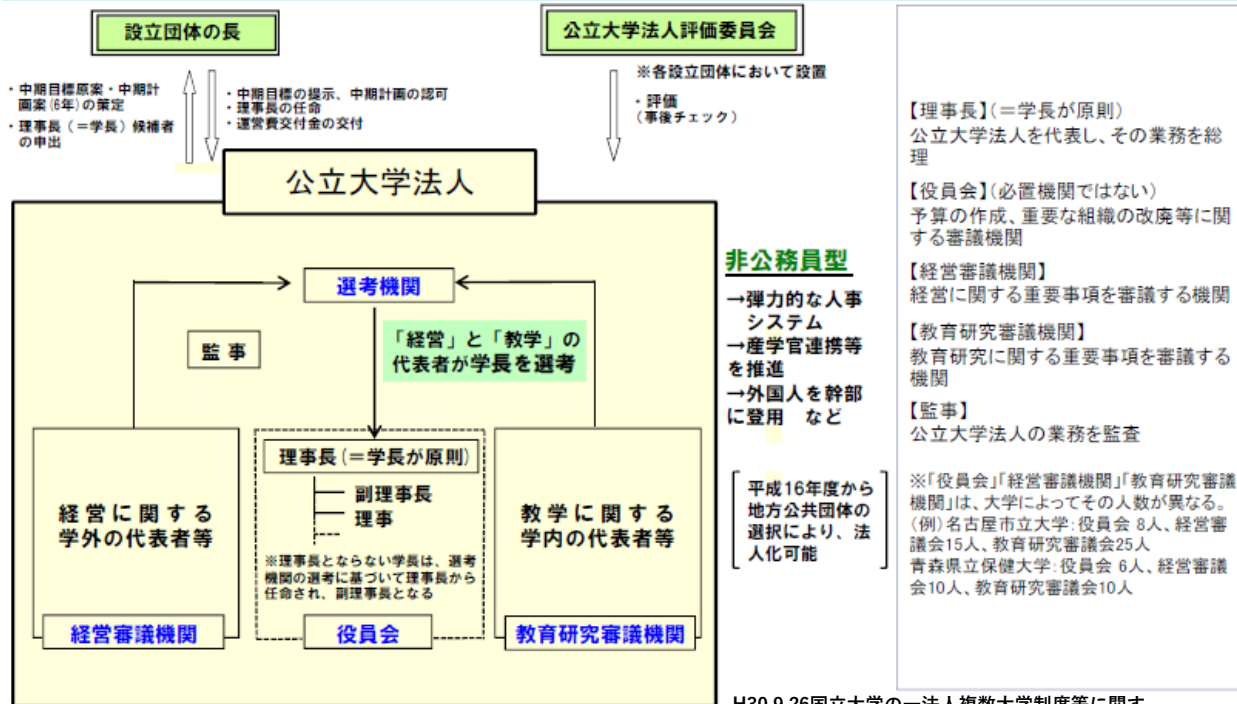
※基本金とは

学校法人会計基準第29条では、「学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その帰属収入のうちから組み入れた金額を基本金とする」と規定されています。

公立大学法人制度の仕組みについて

公立大学法人のガバナンスの仕組み

- 公立大学法人では、**法人の長である理事長が、大学の学長を兼ねることが原則**とされているが、両者を分離することも可能。
- 公立大学法人の理事長は、学外者などから構成される経営審議機関の代表者と、学内者から構成される教育研究審議機関の代表者から構成される**学長選考機関**において選考され、設立団体の長が任命する。
- 意思決定プロセスにおける透明性の確保や適正な意思決定の担保といった観点から、大学運営上の特に重要な案件の審議について、**合議制の審議機関を法定**(経営審議機関、教育研究審議機関)。



※「役員会」は、地方公共団体の判断(定款に規定)等で設置可能

非公務員型

- 弾力的な人事システム
- 産学官連携等を推進
- 外国人を幹部に登用 など

平成16年度から地方公共団体の選択により、法人化可能

【理事長】(=学長が原則)
公立大学法人を代表し、その業務を総理

【役員会】(必置機関ではない)
予算の作成、重要な組織の改廃等に関する審議機関

【経営審議機関】
経営に関する重要事項を審議する機関

【教育研究審議機関】
教育研究に関する重要事項を審議する機関

【監事】
公立大学法人の業務を監査

※「役員会」「経営審議機関」「教育研究審議機関」は、大学によってその人数が異なる。
(例)名古屋市立大学:役員会 8人、経営審議会15人、教育研究審議会25人
青森県立保健大学:役員会 6人、経営審議会10人、教育研究審議会10人

H30.9.26国立大学の一法人複数大学制度等に関する調査検討会議(第1回)資料より

設置団体(自治体の関わり、責務)

- ・公立大学は総務省から設置団体である地方自治体に地方交付税が交付されるが、**設立団体(市)が大学の運営をチェックし、経営の責任を負うこととなる。**
- ・理事長(=学長が原則)の任命。
- ・設立団体は大学運営の基礎となる中期目標(6年)を設定し、運営の成果、経営状況について評価委員会の評価を受け、改善項目の是正指導などを行う。

大学(公立大学法人)の裁量

- ・教育研究、人事(理事長除く)・組織、予算執行など、**直接の運営を行う**

公立大学法人制度の運営費交付金について

私立大学は、文部科学省から私立大学の教育又は研究に係る経常的経費を対象として補助金が交付される。

公立大学は、総務省から設置団体である地方自治体に、公立大学を設置・管理するための経費として地方交付税が交付され、地方公共団体から大学に運営費交付金が交付される。

私立大学の場合

文部科学省

私立大学等
経常費補助金

私立大学

公立大学の場合

総務省

地方交付税
(公立大学積算分)

地方自治体
(設置団体)

運営費交付金

公立大学

地方交付税について

令和3年9月総務省
「公立大学に係る地方財政措置について」より

公立大学に係る学生数、学生1人あたり単価、基準財政需要額、決算額の推移

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03
学生数 (千人)	140	140	141	142	144	148	155	154	155	155	156	157	158	160	163	165	166	168
主な学部の学生1人あたり単価(千円)																		
医科系	4,586	4,499	4,306	4,156	4,110	3,996	4,092	4,057	4,028	3,941	3,889	3,848	3,840	3,840	3,802	3,762	3,762	3,762
理科系	2,004	1,961	1,811	1,762	1,709	1,688	1,844	1,832	1,832	1,794	1,758	1,723	1,694	1,647	1,600	1,553	1,507	1,460
保健系										2,018	1,999	1,978	1,938	1,884	1,830	1,776	1,722	1,668
社会科学系										224	220	214	212	212	212	212	212	212
人文科学系	334	308	273	256	245	227	248	243	242	455	450	443	441	441	439	435	435	435
基準財政需要額 A (億円)	1,627	1,599	1,520	1,490	1,483	1,513	1,688	1,687	1,750	1,826	1,832	1,822	1,822	1,804	1,805	1,802	1,789	1,784
学生1人あたり 需要額(千円)	1,162	1,142	1,079	1,052	1,032	1,024	1,090	1,092	1,127	1,176	1,171	1,164	1,152	1,126	1,109	1,092	1,078	1,064
決算額 B (億円)	1,792	1,835	1,928	1,894	1,916	1,892	1,870	1,856	1,859	1,885	1,891	1,962	2,007	2,000	2,100	2,162	-	-
学生1人あたり 決算額(千円)	1,280	1,311	1,368	1,337	1,334	1,280	1,208	1,202	1,197	1,215	1,209	1,254	1,270	1,229	1,288	1,310	-	-
需要額 A 決算額 B (%)	90.8	87.1	78.8	78.7	77.4	80.0	90.3	90.9	94.1	96.9	96.9	92.9	90.8	90.2	86.0	83.3	-	-

- ・学部の種類によって、地方交付税基準財政需要額での学生1人あたりの単価は異なる。

- ・文系学部よりも理系学部の方が単価が高い。

- ・長浜バイオ大学の場合、理科系学部のため令和3年度で1,460千円の単価となる。

- ・学生1人あたりの単価について、漸減傾向にある。

(理系 平成16年 2,004千円
→令和3年 1,460千円)

※ 学生数及び基準財政需要額は都道府県分と市町村分の合計。

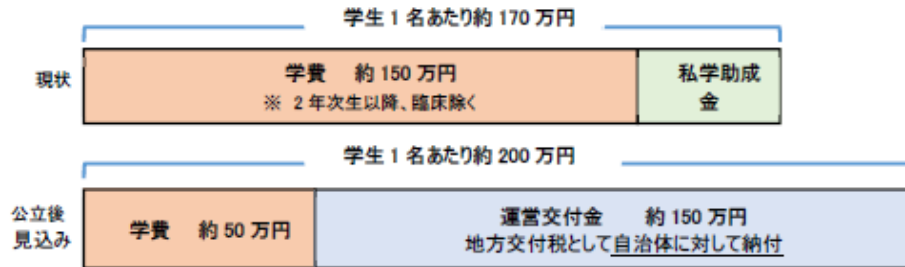
※ 理科系の学生1人あたり単価は、H23以前は、都道府県分(上記)と市町村分とで別に設定されていた。

※ 決算額は、決算統計における大学費「一般財源等」から「うち投資的経費充当の一般財源等」を引いた経常経費の額

公立大学化による学費の変化について

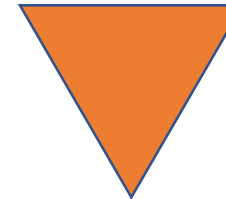
⑤ 公立大学の学費

公立大学の学費は約 50 万円で、私立大学である本学学費の約 1/3 程度です。ただし、理
科系学生一人当たりの年間運営費交付金は 1,507,000 円（2020 年度）ですので、学費との
合計額は約 200 万円となります。本学の場合、学生一人当たりの私学助成金は約 20 万円
ですので、公立大学の方が本学よりも約 30 万円多くなります（図 8）。



長浜バイオ大学の包括的改革により

- ・ 学生 1 人あたりの私学助成金約 20 万円から地方交付税約 150 万円に増額。
- ・ 見込みでは、学費を 150 万円から 50 万円に減額することができる。
- ・ 学生一人当たりの学費、交付金も合わせた収入は、約 30 万円増加。



学費が国立大学と同等になるため、
優秀な学生が全国から長浜に集う。

長浜バイオ大学による公立化後のシミュレーション

(単位：千円)									
公立大学化									
《収入の部》	2020年度決算	2021年度決算見込	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2027年度
学生生徒等納付金 *1	1,652,844	1,550,720	1,420,190	1,480,690	581,000	603,260	642,480	622,340	
入学金	94,450	76,340	61,910	90,420	91,280	91,280	91,280	91,280	
学費	1,558,394	1,474,380	1,358,280	1,390,270	489,720	511,980	551,200	531,060	
手数料（検定料等） *2	25,385	20,310	21,720	20,000	16,150	16,150	16,150	16,150	
寄付金（現物寄付含む） *3	16,452	29,360	11,281	19,000	19,000	19,000	19,000	19,000	
補助金 *4	263,867	285,890	223,000	212,000	1,386,000	1,449,000	1,560,000	1,503,000	
付随事業収入（受託除） *5	13,656	23,700	22,150	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	
雑収入 *6	48,456	60,270	64,920	33,000	50,000	50,000	50,000	50,000	
受取利息	18,576	21,760	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	
（特別収入）	40,000	35,150	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
事業活動収入合計	2,079,236	2,027,160	1,794,261	1,817,690	2,105,150	2,190,410	2,340,630	2,263,490	
	(前年比較)	-52,076	-232,899	23,429	287,460	85,260	150,220	-77,140	

(単位：千円)									
公立大学化									
《支出の部》	2020年度決算	2021年度決算見込	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2027年度
（人件費） *7	1,112,864	1,138,750	1,167,090	1,148,889	1,156,337	1,156,337	1,156,337	1,156,337	1,156,337
教員人件費	700,550	689,060	712,970	712,429	717,433	717,433	717,433	717,433	717,433
職員人件費	344,611	382,590	360,680	367,060	369,504	369,504	369,504	369,504	369,504
役員報酬	28,926	28,180	28,320	29,400	29,400	29,400	29,400	29,400	29,400
退職給与引当金繰入額	38,777	38,920	65,120	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
（教育研究経費）	741,827	773,291	787,315	784,475	767,085	767,085	767,085	767,085	767,085
消耗品費	17,098	19,200	14,830	14,830	14,830	14,830	14,830	14,830	14,830
光熱水費	59,403	72,940	66,220	66,220	66,220	66,220	66,220	66,220	66,220
旅費交通費	2,563	2,350	2,740	2,740	2,740	2,740	2,740	2,740	2,740
奨学費	102,295	90,170	97,390	97,390	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000
福利費	3,741	3,920	6,490	6,490	6,490	6,490	6,490	6,490	6,490
通信運搬費	10,083	10,160	8,920	8,920	8,920	8,920	8,920	8,920	8,920
印刷製本費	9,749	8,330	8,670	8,670	8,670	8,670	8,670	8,670	8,670
出版物費	25,389	26,770	29,840	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000
実験実習費	53,699	72,410	70,250	70,250	70,250	70,250	70,250	70,250	70,250
教育研究費	34,294	38,540	59,900	59,900	59,900	59,900	59,900	59,900	59,900
受託事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
修繕費	16,799	22,000	19,630	19,630	19,630	19,630	19,630	19,630	19,630
損害保険料	2,306	2,120	2,210	2,210	2,210	2,210	2,210	2,210	2,210
賃借料	5,076	8,800	6,470	6,470	6,470	6,470	6,470	6,470	6,470
公租公課	74	100	120	120	120	120	120	120	120
諸会費	1,196	1,420	1,490	1,490	1,490	1,490	1,490	1,490	1,490
会議費	577	510	1,260	1,260	1,260	1,260	1,260	1,260	1,260
報酬委託手数料	145,910	148,620	142,540	142,540	142,540	142,540	142,540	142,540	142,540
学生活動補助金	1,831	3,980	5,820	5,820	5,820	5,820	5,820	5,820	5,820
雑費	86	1	5	5	5	5	5	5	5
減価償却額	249,658	240,950	242,520	242,520	242,520	242,520	242,520	242,520	242,520
（管理経費）	168,247	172,820	172,450	172,450	172,450	172,450	172,450	172,450	172,450
（特別支出）	99	220	0	0	0	0	0	0	0
受託事業費の調整	-39,717	-59,100							14
事業活動支出の部合計	1,983,320	2,025,981	2,126,855	2,105,814	2,095,872	2,095,872	2,095,872	2,095,872	2,095,872
基本金組入前収支差額	95,916	1,179	-332,594	-288,124	9,278	94,538	244,758	167,618	

- ・公立化の影響により、入学者定員数が確保できた場合、毎年度の収支は黒字化すること予想されている。
- ・シミュレーション通りの収支となれば、市の財政的な負担はない。

*1 学生生徒等納付金…2023年度は学部入学者280名、修士入学者36名、博士入学者5名で設定。2024年度以降は学部入学者240名、修士入学者36名、博士入学者5名で設定。公立大学法人化以降の学生生徒等納付金は入学金（280千円）、学費（530千円）で設定。また、学部の入学金のみ納付者（入学辞退者）は50名で設定。

*2 手数料（検定料等）…2022年度と2023年度は2021年度決算見込額とほぼ同額で算出。2024年度以降は検定料を17千円（志願者数は700名）で設定して算出。

*3 寄付金…2023年度以降は過年度の実績額平均より1900万円で設定。（内、現物寄付は1000万円で設定）

*4 補助金…2022年度と2023年度は私立大学経常費等補助金の補助額算出方法に基づき凡その金額を算出。
2024年度以降は、学生一人あたり1,500千円の経常費補助金が補助されるものとして算出。（※2024年度の場合…1,500千円×924名＝1,386,000千円）

*5 付随事業収入…寮費収入1200万円、高齢者大1000万円で設定

*6 雑収入…施設設備利用料1700万円、間接経費1000万円、退職金財団交付金等の概算合計。

長浜バイオ大学の包括的改革により

私立大学から公立大学化した事例

大学名	公立化	入学志願者倍率(倍)						入学者数(人)						地域内入学者率(倍)			公立化時 入学定員 (人)	令和3年度 入学定員 (人)	地域内就職率(倍)		
		公立化 前々年	公立化 前年	公立化 初年度	2年目	3年目	2021 年度	公立化 前々年	公立化 前年	公立化 初年度	2年目	3年目	2021 年度	公立化 前年	公立化 初年度	2021 年度			公立化 前年	公立化 初年度	2020 年度
高知工科大学	2009年	1.7	1.6	12.6	7.0	5.7	4.6	372	421	518	497	493	553	52.3	33.0	26.2	460	520	15.1	26.0	19.4
静岡文化芸術大学	2010年	7.0	8.7	11.9	8.6	6.0	4.8	357	361	340	342	340	341	79.8	69.4	40.5	300	320	68.1	73.0	39.4
名桜大学	2010年	1.3	1.2	2.7	4.7	5.2	4.1	424	378	469	495	489	464	18.8	24.1	14.2	455	455	85.2	78.2	35.2
鳥取環境大学	2012年	1.0	1.7	10.0	3.6	8.1	4.5	149	223	296	295	332	315	43.5	23.6	21.3	276	300	46.9	43.7	14.3
長岡造形大学	2014年	1.0	1.8	5.7	4.7	4.5	5.6	155	239	245	258	263	256	8.4	5.7	5.9	230	230	16.2	15.7	5.7
福知山公立大学	2016年	0.7	1.5	33.4	7.7	6.3	3.1	34	36	58	146	120	205	16.7	29.3	2.0	50	200	7.1	15.4	8.1
山口東京理科大学	2016年	1.8	7.4	23.0	9.0	12.2	7.3	164	364	221	204	330	335	1.9	3.2	4.8	200	320	2.1	2.1	5.4
長野大学	2017年	1.9	2.4	10.0	5.8	6.3	5.3	348	336	363	378	344	354	13.4	10.5	8.5	300	340	17.6	18.2	14.8
諏訪東京理科大学	2018年	2.8	5.3	7.9	5.0	10.4	6.8	259	365	342	310	320	325	4.1	4.1	3.7	300	300	18.8	22.8	10.9
千歳科学技術大学	2019年	2.3	5.0	10.9	3.7	5.2	5.2	212	278	251	262	271	271	4.0	2.8	2.2	240	240	0.8	1.5	3.4
周南公立大学	2022年	1.7	1.2	7.7	-	-	-	296	182	343	-	-	-	3.8	4.7	-	280	-	17.0	-	-

※志願者倍率は志願者/入学定員で計算

※緑：市内 黒：地域内 青：県内

定員割れ

黒：地域内 青：県内

※2023年度 旭川大学が公立化予定

- ・ 公立化した大学はいずれも入学志願者数が大幅に増加している。
- ・ 公立化までは、定員割れをしている大学が多いが、公立化後はいずれの大学も入学定員を満たしている。
- ・ 入学志願者倍率が高くなることにより、地域内入学者率は低下。
- ・ 入学定員を増やしている大学もある。
- ・ 地域内就職率は低下している事例が多い。
- ・ 姫路獨協大学や新潟産業大学等、公立化を断念されているケースもある。

私立大学としてのこれまでの改革について(大学からの回答より)

【財務の状況】

- ・直近2年は、入学定員が未充足となっているが、コスト意識を全教職員が共有し、経費配分の見直しや科学研究費をはじめとした外部資金獲得(2021年度は約2億円獲得)などにより昨年度決算において黒字決算となっている。
- ・科学研究費においては、2001年以降に設立された大学で教員一人当たりの獲得額は全国1位 1,728,409円
(2位 東京都立大学、3位 東京海洋大学、4位 兵庫県立大学)
- ・結果、現在潤沢な現預金の貯蓄および固定資産を有することができている。

【学生募集活動】

- ・全教職員が一丸となり、休日開催のイベントや高校訪問など学生募集活動を実施。
(学校訪問 重点高校約300校に各2回延べ約600校を毎年訪問、約250校で進路授業として模擬授業や学問分野の説明実施)
- ・オープンキャンパスを年7回実施、高校生や保護者にリアルな大学生活をイメージして頂けるよう在学生スタッフの配置。
- ・令和5年度より、特待生制度を新設し、一般選抜前期A・Bの合格得点率70.0%以上、または大学入試共通テスト利用入試前期A・Bの合格者得点率65.0%以上の学生の学費を国公立大学並みとする。

【学科等の改編】

- 2009年4月 アニマルバイオサイエンス学科、コンピュータバイオサイエンス学科を開設 (定員を40名増員)
- 2015年4月 臨床検査技師養成プログラム(現・臨床検査学コース)開設(JABEE暫定認定→2018年に正式認定)
- 2019年4月 メディカルバイオサイエンス学科開設(コンピュータバイオサイエンス学科募集停止)
フロンティアバイオサイエンス学科名称変更(バイオサイエンス学科より) ゲノム編集研究所開設

【今後の取組】

バイオデータサイエンス学科(仮称)の2024年4月設置を目途にWGを立ち上げ検討中。内閣府、文部科学省、経済産業省が創設した「数理・データサイエンス・AI教育プログラム」を意識したカリキュラム設計・取得資格・想定就職先・広報計画等